

[35] ブルキナファソ

1. ODAの概略

我が国のブルキナファソに対する経済協力は 1979 年より始まり、一般無償資金協力や食糧援助を中心に在コートジボワール日本大使館がブルキナファソを兼轄する形で実施してきた。2000 年 4 月からは青年海外協力隊の派遣を開始した。2006 年、JICA協力隊調整員事務所はブルキナファソ事務所に組織改編され、さらに、2009 年 1 月には在ブルキナファソ日本大使館が開館し、以後本格的な技術協力を開始した。我が国の対ブルキナファソODAは、基礎生活分野を中心に、無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力、JOCV 派遣等を活用し、実施している。

2. 意義

ブルキナファソは、西アフリカ域内外の紛争の仲介やPKO軍の派遣等、域内外で紛争の解決に積極的に貢献している。また、同国はUEMOAの本部所在国であり、ECOWAS加盟諸国中 6 か国と国境を接することから、域内経済統合の重要な役割を果たすことが期待されている。周辺国が誘拐・テロ等の不安定要素を抱える中、地政学上、同国の安定は域内全体の安定にとって極めて重要である。

我が国との関係では、国家元首が過去 5 回開催されたTICADに全て参加した唯一の国家であり、国際場裏における我が国の基本的立場を支持する友好国である。また、ブルキナファソはゴマの対日輸出第 4 位であるほか、同国の農業および鉱物資源セクターを中心とした堅調なGDP実質成長率(5.8%、2003～2010 平均：IMF)を背景に、ゴマ等の農産物に加え、鉱物資源の供給源、バイク等の日本製品の販売市場として、日本企業に関心を有している。そのため、同国の安定的な成長を支え、我が国との二国間関係を強化する観点から支援の意義が高い。

他方、度重なる干ばつの発生等厳しい自然環境にあり、人間開発指数 187 か国中 183 位(2012)であるブルキナファソに対して支援を行うことは、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

3. 基本方針

同国は、実質GDP成長率平均 10%とMDGs達成のため、「持続的な開発及び成長の加速化戦略文書(SCADD) 2011-2015」を定めている。我が国は、同戦略で掲げられている優先課題を踏まえ、①「成長の加速化」のけん引役となるべき農業振興、および、②経済成長のためにも不可欠な「人的資本の強化」の 2 点に資する支援を行う。

4. 重点分野

(1) 農業開発

農業はGDPの 33% (2010、世界銀行)、農業従事者人口は就労人口の 8 割を超え、同国政府は農業を成長の加速化のための優先セクターとして位置付けている。その一方で、同国の農業生産は国際価格変動の影響を受ける綿花が多くを占めるため、農業従事者の所得安定化および向上を図るためには、農業生産の多様化が必要である。右観点から我が国は輸出の潜在可能性の高い農産物の振興を支援していく。また、近年輸入量が増加しているコメについて、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブによる稲作支援等を実施し、輸入代替および食料安全保障に資する協力を展開していく。また、農村部の住民は自然資源に依存した生活を行っていることから、環境・気候変動に適応した自然資源の保全と持続的活用に関する支援を行う。

(2) 教育の質の向上

同国は、「基礎教育 10 カ年開発計画」を掲げ、都市と農村地域の格差問題は残しつつも、全体としては、2011 年(同計画の終了年)までに小学校教育就学率 80.7%を達成し、初等教育の普及については一定の成果を上げた。その一方で、依然として学習環境や教育内容等の教育の質は低く、かつ中学校へ進学する生徒は限定的な状況にある。我が国はこれらの課題に取り組み、次期 10 カ年計画の実現に貢献していく。

(3) 域内経済統合の促進

物流やエネルギー供給に隣国に依存するブルキナファソが安定的な成長を遂げるために、我が国はUEMOAとの連携を深めつつ、国境通関の効率化や広域インフラの整備など、域内経済統合の促進に資する支援を検討していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ブルキナファソにおいては、EU諸国を中心にコモン・バスケット方式の財政支援型援助が展開され、これら

ブルキナファソ

援助国によるブルキナファソ政府への共同アプローチがなされている。また、年毎に交代となるドナー代表の3機関がブルキナファソ政府との調整窓口となって援助協調を促進する「トロイカ体制」が確立している。我が国の支援はプロジェクト型が主流ではあるが、援助国間会合への参加、各援助国・機関との個別の意見交換を通じ、政策協調に努めている。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力では、小学校建設計画、保健社会向上センター建設計画が開始された。広域インフラの分野では、UEMOAにインフラおよび税関の専門家を派遣した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、小学校建設、医療施設の整備・改修や、井戸建設を実施した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		16.00	8.81
出生時の平均余命 (年)		55.44	49.37
G N I	総 額 (百万ドル)	10,391.74	3,093.95
	一人あたり (ドル)	620	330
経済成長率 (%)		4.2	-0.6
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,419.87	832.03
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		793,615.82	—
財政収支 (百万CFAフラン)		-116,100.96	—
財政収支 (対GDP比, %)		-2.4	—
債務 (対GNI比, %)		19.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		166.0	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	1.1
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.4	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.3	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		995.66	326.53
面 積 (1000km ²) ^(注2)		274.22	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2005年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,537.76	1,384.01
	対日輸入 (百万円)	1,445.01	2,836.60
	対日収支 (百万円)	92.75	-1,452.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
ブルキナファソに在留する日本人数 (人)		117	13
日本に在留するブルキナファソ人数 (人)		50	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		44.6(2009 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		72.6(2009 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.7(2009 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		26.0(2009 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		28.7(2007 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		64.1(2012 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.6(2012 年)	63.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		33.1(2007 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		46.7(2007 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		65.8(2012 年)	102.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		102.4(2012 年)	201.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		300(2010 年)	700
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.1(2011 年)	3.7
	結核患者数(10万人あたり) (人)		57(2011 年)	87
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		4,730,228(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	80.0(2011 年)	43.6
		衛生設備 (%)	18.0(2011 年)	7.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		2.5(2010 年)	9.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	18.83	9.65 (9.57)
2009 年度	—	35.27	12.70 (12.55)
2010 年度	—	20.75	15.21 (14.54)
2011 年度	—	9.73	14.18 (14.11)
2012 年度	—	29.90	9.98
累 計	—	396.42	127.45

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ブルキナファソ

表－5 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	11.39 (3.95)	9.58	20.98
2009 年	－	37.84 (1.00)	11.93	49.77
2010 年	－	25.47 (2.35)	16.11	41.59
2011 年	－	24.08 (0.82)	16.22	40.30
2012 年	－	40.61	15.75	56.36
累 計	－	348.91 (8.11)	128.74	477.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルキナファソ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 114.76	オランダ 65.70	デンマーク 42.38	ドイツ 39.90	カナダ 22.74	20.43	412.42
2008 年	フランス 142.01	オランダ 88.90	ドイツ 44.92	デンマーク 44.41	カナダ 29.91	20.98	475.29
2009 年	フランス 77.42	オランダ 65.98	米国 51.12	日本 49.77	ドイツ 47.50	49.77	452.96
2010 年	フランス 63.83	米国 62.11	オランダ 54.36	ドイツ 52.51	日本 41.59	41.59	458.80
2011 年	フランス 78.54	米国 67.33	オランダ 53.88	ドイツ 43.78	デンマーク 42.57	40.30	467.29

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 201.60	IDA 170.45	AfDF 63.34	Islamic Development Bank 15.14	UNICEF 11.36	62.35	524.24
2008 年	IDA 178.85	EU Institutions 148.56	AfDF 82.23	IMF-CTF 18.23	GFATM 18.13	72.55	518.55
2009 年	IDA 223.93	EU Institutions 165.43	AfDF 82.90	IMF-CTF 54.15	GFATM 30.29	71.57	628.27
2010 年	IDA 191.23	EU Institutions 164.11	AfDF 80.80	GFATM 62.22	Islamic Development Bank 26.13	73.68	598.17
2011 年	IDA 219.24	EU Institutions 143.74	AfDF 86.83	GFATM 22.95	UNICEF 16.57	37.34	526.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	18.83億円 第四次小学校建設計画 (9.98) 中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（詳細設計） (0.67) 食糧援助（1件） (8.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.18)	9.65億円 (9.57億円) 研修員受入 105人 (104人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 20.59百万円 (20.59百万円) (協力隊派遣) (33人)
2009年度	な し	35.27億円 中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（国債1/3） (3.65) サヘル地方初等教員養成校建設計画 (8.36) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (0.62) 食糧援助 (9.40) 草の根文化無償（1件） (0.04) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.20)	12.70億円 (12.55億円) 研修員受入 95人 (91人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 22人 (20人) 機材供与 53.97百万円 (53.97百万円) (協力隊派遣) (69人)
2010年度	な し	20.75億円 国立水森林学校教育研修能力強化計画 (6.55) 中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（国債2/3） (6.16) 草の根文化無償（1件） (0.09) 食糧援助 (7.60) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.35)	15.21億円 (14.54億円) 研修員受入 111人 (110人) 専門家派遣 81人 (78人) 調査団派遣 35人 (23人) 機材供与 33.55百万円 (33.55百万円) (協力隊派遣) (43人)
2011年度	な し	9.73億円 中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（国債3/3） (4.78) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.15)	14.18億円 (14.11億円) 研修員受入 92人 (89人) 専門家派遣 65人 (61人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 43.29百万円 (43.29百万円)
2012年度	な し	29.90億円 保健社会向上センター建設計画 (14.01) 第五次小学校建設計画 (11.38) 第二次中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（詳細設計） (0.47) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.34)	9.98億円 研修員受入 87人 専門家派遣 61人 調査団派遣 22人 機材供与 46.61百万円 協力隊派遣 10人
2012年度までの累計	な し	396.42億円	127.45億円 研修員受入 837人 専門家派遣 273人 調査団派遣 590人 機材供与 427.71百万円 協力隊派遣 343人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ブルキナファソ

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
専門家運営指導調査	06. 5～06. 5
コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト	07. 7～12.12
初等教育・理数科現職教員研修改善計画プロジェクト	08. 1～11. 1
ブルキナファソ優良種子普及計画プロジェクト	08. 2～12. 2
中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト	09. 6～13. 6
養殖による農村開発促進プロジェクト	09. 9～12. 9
学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト	09.11～13.10
苗木生産支援プロジェクト	10. 4～13. 3
初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクトフェーズ2	12. 1～15. 9

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地形図作成プロジェクト	12. 3～14. 3
市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト	13. 3～15. 2

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

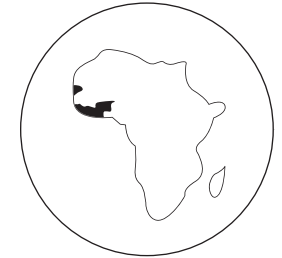
案 件 名	協 力 期 間
第5次小学校建設計画準備調査	11. 3～12. 7

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワガドゥグ市大学病院医療ベッド整備計画
南部中央州ナウリ地方ティエベレ市井戸設置給水計画
北部州バソレ地方バガレ市小学校拡充計画
ワガドゥグ市聖テレーズ保健医療センター整備計画
北部州バソレ地方サガレ村小学校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は641頁に記載。



主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑨母子保健改善計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)
- ⑨食糧援助(WFP 連携)(10)
- ⑨若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO 連携)(11)

- (クンダラ、マリ、ガウアル)
- ⑨マムー小学校教員養成校建設計画(08)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助 (WFP連携)(08)(09)(10)
- ⑨ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑨トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨ビサウ市小学校建設計画(11)

〈ギニアビサウ全国対象プロジェクト〉

- ⑨緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 連携))(11)

- (カーボヴェルデ)
- ⑨ブルビネ零細漁港改善計画(08)
 - ⑨首都圏周辺地域小中学校建設計画(08)

- (カンビヤ)
- ⑨カンビヤ地方給水整備計画(10)
 - ⑫カンビヤ県農業強化支援プロジェクト(08)
 - ⑫カンビヤ県給水体制整備プロジェクト(08)
 - ⑫地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
 - ⑫カンビヤ県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
 - ⑫持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑨フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑨リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF連携)(09)
- ⑨シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(11)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑫中学校理数科教育の質向上プロジェクト(11)
- ⑫サポータティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑨感染症予防計画 (UNICEF連携)(08)(09)
- ⑨食糧援助(08)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(10)
- ⑨小型武器拡散対策支援計画 (UNDP 連携)(11)

- ⑨国立水森林学校教育研修能力強化計画(10)

- ⑨サヘル地方初等教員養成校建設計画(09)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(08)(09)(10)(11)
- ⑨第四次小学校建設計画(08)
- ⑨中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)
- ⑨ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ) (09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑨保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑨第五次小学校建設計画(12)
- ⑨第二次中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)
- ⑨貧困農民支援(12)
- ⑫初等教育・理数科現職教員研修改善計画(08)(09)(10)
- ⑫優良種子普及計画(08)(09)(10)
- ⑫コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(08)(09)(10)
- ⑫中央ブラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑫養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑫学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑫苗木生産支援プロジェクト(10)
- ⑫初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2 (SMASEブルキナ2) (11)

- ⑨紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO 連携)(10)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF連携)(09)(10)
- ⑨リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(10)(11)
- ⑨教育施設整備計画 (UNICEF連携)(10)
- ⑨モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑨モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

- ⑫大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

- ⑨コミュニティ参加型森林回復計画(12)